

第17期決算公告

東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号
株式会社 レッグス
代表取締役社長 内川 淳一郎

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,905,556	流 動 負 債	373,347
現金及び預金	918,416	買 掛 金	195,382
受 取 手 形	188,836	未 払 金	650
売 掛 金	680,653	未 払 費 用	49,088
製 品	80,264	預 り 金	8,760
仕 掛 品	429	未 払 法 人 税 等	101,043
貯 蔵 品	516	そ の 他 流 動 負 債	18,422
前 渡 金	6,023	固 定 負 債	218,565
前 払 費 用	6,291	退 職 給 付 引 当 金	34,704
繰 延 税 金 資 産	8,516	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	183,860
そ の 他 流 動 資 産	15,709	負 債 合 計	591,913
貸 倒 引 当 金	100	資 本 の 部	
固 定 資 産	344,731	資 本 金	220,562
有 形 固 定 資 産	10,655	資 本 剰 余 金	267,987
建 物	2,875	資 本 準 備 金	267,987
器 具 及 び 備 品	7,780	利 益 剰 余 金	1,210,329
無 形 固 定 資 産	26,167	利 益 準 備 金	24,062
ソ フ ト ウ ェ ア	25,732	任 意 積 立 金	210
電 話 加 入 権	435	特 別 償 却 準 備 金	210
投 資 そ の 他 の 資 産	307,907	当 期 未 処 分 利 益	1,186,056
投 資 有 価 証 券	82,110	株 式 等 評 価 差 額 金	7,494
子 会 社 株 式	38,868	自 己 株 式	48,000
長 期 貸 付 金	33,266	資 本 合 計	1,658,374
敷 金 保 証 金	41,995	負 債 ・ 資 本 合 計	2,250,287
保 険 積 立 金	57,202		
繰 延 税 金 資 産	82,732		
そ の 他 投 資 等	13,004		
貸 倒 引 当 金	41,272		
資 産 合 計	2,250,287		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書〔平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		3,933,668
	営業費用		
	売上原価	3,192,192	
	販売費及び一般管理費	581,434	3,773,627
	営業利益		160,041
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	6,597	
	その他営業外収益	40,653	47,251
	営業外費用		
支払利息	79		
その他営業外費用	601	680	
経常利益		206,611	
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	181	
	その他特別損失	23,085	23,267
税引前当期純利益			183,344
法人税、住民税及び事業税		108,704	
法人税等調整額		16,633	92,071
当期純利益			91,272
前期繰越利益			1,094,784
当期末処分利益			1,186,056

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製 品.....個別法による原価法
- (2) 仕 掛 品.....個別法による原価法
- (3) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3～15年
 器具及び備品 4～10年
- (2) 無形固定資産.....定額法
 なお、ソフトウェア(自社利用)については、
 社内における見込利用可能期間(3～5年)
 に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額
 を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法
 (簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計
 上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,056千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	40,856千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,601千円
4. 受取手形裏書譲渡高	181,124千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形裏書譲渡高	992千円
-----------	-------

6. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機、事務用機器及び自動車等があります。

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	7,494千円
------------------------------	---------

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	13,042千円
役員退職慰労引当金損金算入超過額	74,463千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,711千円
未払事業税	8,516千円
その他	425千円
繰延税金資産の小計	113,158千円
評価性引当額	16,711千円
繰延税金資産合計	96,447千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	5,101千円
特別償却準備金	97千円
繰延税金負債の合計	5,199千円
繰延税金資産の純額	91,248千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
評価性引当額	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%
留保金課税	2.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	34,704千円
退職給付引当金	34,704千円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	6,448千円
勤務費用	6,448千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高

売上高 405,422千円

仕入高 58,826千円

その他営業取引 4,563千円

営業取引以外の取引高 58,536千円

2. 1株当たり当期純利益

12,019円06銭

以上